

1級FP技能士試験対策 セミナーレジュメ（サンプル）

1級ファイナンシャル・プランニング技能士
益山 真一



1 級受検対策講座の目的

1. 出題傾向に絞り込む（取るべき得点を取る、少ない投資で大きな効果を狙う）

2. 理解＞知識（覚えるよりも理解することが大事）

最終的には暗記が問われるが、理解することを優先。

暗記

数字は暗記が問われる→事例で覚える、数字の理由を理解する

セットで覚える、比べて覚える

（1つだけを覚えるよりも効率的、ひっかけポイントを知ることができる）

3. OKワード・NGワード

（試験ではNGワードに気づけるかがポイント）

→過去問題を解いて、NGワードを知ること。

間違える→確認する＝覚える最大のチャンス

4. 読みこなし

応用編対策は問題の読みこなしが大切

5. 過去問題演習

1 級 応用編→基礎編

応用編の方が、出題される箇所、出題パターンが決まっており、対策が立てやすい。

応用編の計算問題で、大きく得点を稼ぐ方が合格に近づきやすい

1 回目 分からないことを調べるのが目的（放置しない）

答えを見ながら解く、書き込んでから解く

2 回目 答えを見ずに解く

1級試験概要

学科（基礎） 100点満点（目標60点 着地50～55点）
 時間 : 150分
 問題数 : 50問（6課目、課目別出題数は右表参照）
 出題形式 : 4肢択一

学科（応用） 100点満点（目標85点 着地70～75点）
 時間 : 150分
 問題数 : 15問（大問5問×3問＝15問）
 出題形式 : 計算、穴埋め、誤部修正

合格ライン： 200点満点中120点（配点は非公開）

合格率：

| | |
|---------|--------|
| 2023年1月 | 10.38% |
| 2022年9月 | 12.28% |
| 2022年5月 | 9.39% |
| 2022年1月 | 6.67% |
| 2021年9月 | 13.03% |
| 2021年5月 | 20.05% |
| 2021年1月 | 9.95% |
| 2020年9月 | 15.01% |
| 2020年1月 | 11.81% |
| 2019年9月 | 10.14% |
| 2019年5月 | 11.77% |
| 2019年1月 | 8.45% |
| 2018年9月 | 8.24% |

| | 基礎編問題数 | 基礎編配点 | 応用編配点 | 配点 |
|------|--------|-------|-------|----|
| ライフ | 8 | 16 | 20 | 36 |
| リスク | 7 | 14 | — | 14 |
| 金融 | 9 | 18 | 20 | 38 |
| タックス | 9 | 18 | 20 | 38 |
| 不動産 | 8 | 16 | 20 | 36 |
| 相続 | 9 | 18 | 20 | 38 |

合格率は10%前後、最近では10%を上回ることも多いですが、過去には「3%」台であったこともあります。

科目名から、基礎編で得点を稼ぐべき試験に見えますが、半分以上の確率で出題される定番問題がある一方で、過去には見られない問題、時事問題、改正点を問う問題、二度と出題されそうもないエッジの効いた問題が出題され、得点を稼ぎにくくなっています。

一方、応用編の計算問題は、出題される問題がほぼ固まっており、その計算問題を正解し、確実に得点を取ることが、合格への近道とされています。

合格への5ステップ（点数は講師の主観、改正点は重複あり）

第1ステップ

応用編の計算問題を確実に得点する（配点予想60～80点程度 目標 8割以上、50点～70点）

対策：過去の出題パターンを網羅する

弱点：新しい出題に対応できない

第2ステップ

改正点を幅広く学習する（配点予想：10～30点程度 目標 半分以上）

対策：最新のテキストを買う、研修を受講する、模擬試験を解く

弱点：過去の出題がない

第3ステップ

基礎編の計算問題を確実に得点する（配点予想：10～14点程度 目標 8割以上）

対策：過去の基礎編の計算問題を演習する

弱点：過去の出題パターンを網羅して演習する必要がある

第4ステップ

応用編の穴埋め定番問題を確実に得点する（配点予想：20～40点程度 目標 半分以上）

対策：応用編の過去の穴埋め問題とその周辺知識をしっかりと整理する

弱点：正確に書けないと得点にならない

第5ステップ

基礎編の知識を問う頻出問題をできるだけ多く得点する（配点予想：80～86点程度 目標：36点～48点）

対策：出題頻度が高い問題（★★★、★★）をできるだけ多く演習して、得点力をつける

弱点：多くの時間がかかる、深く正確な知識が求められる

過去に出題されたこともない問題も20～30点程度出題されますが、これらは講義では対策できません

応用編穴埋め・正誤 金融（財務以外）・タックス

| | |
|--------|---|
| 株式 | <p>単元株、売買成立の優先ルール 配当課税（源泉徴収税率、配当控除率）、源泉徴収後の3つの選択 譲渡益（税率、複数回購入の場合の取得費、損失の繰越控除期間） 権利付最終日、受渡 ローソク足、移動平均線</p> |
| NISA | <p>非課税投資額と非課税期間（現NISA、新NISA、つみたてNISA）、株式数比例配分方式</p> |
| 租税特別措置 | <p>所得拡大促進税制（要件、控除額、控除限度額） オープンイノベーション税制（最低投資額、特典、配当を受けた場合の経理処理） 中小企業経営強化税制（要件、限度額、繰越） M&A実施後の投資損失準備金制度（損金割合、据置期間）</p> |
| 法人税 | <p>中小法人の法人税率 設立届、青色申告の承認申請の期限 交際費の損金不算入 青色欠損金の繰越控除（要件、繰越割合、繰越期間）、期間限定の上乗せ措置 損害保険の保険金の圧縮記帳（計算、要件） 中間申告（期限、納付額の計算方法、仮決算による中間申告できない場合） 確定申告の期限、e-Tax義務対象 無申告加算税（税率、課税されない場合）、修正申告・更正の請求</p> |
| 所得税 | <p>扶養控除（要件、控除額） 医療費控除（金額、領収書保管期限） 基礎控除（要件、控除額） 雑損控除（対象者、控除額、繰越控除） 所得金額調整控除 住宅ローン控除（所得金額要件、入居期限、控除期間、控除額、住民税からの控除限度額） 青色申告（承認申請期限、専従者に支給する給与、賞与、退職金、低価法の選択）</p> |
| 消費税 | <p>課税取引、非課税取引 特定期間の要件 2種類以上の事業を営む場合の簡易課税制度</p> |

1 級金融（38点）

学科基礎（9問）

- ★★ 経済指標（景気動向指数、物価指数）
- ★★ 金融政策（日銀、FOMC）
- ★★ 金
- ★★ 信託（暦年贈与信託、特定贈与信託、教育資金贈与信託、後見制度支援信託、遺言代用信託等）
- ★★★ 投資信託の分類（タイプ分類★★、目論見書・運用報告書★、手数料★）
- ★★ 債券の種類と特徴（個人向け国債★、地方債☆、EB債★）
- ★★ 債券利回り計算（割引債、利付債）
- ★★ 財務諸表の分析（理論株価★★、サステイナブル成長率★★等）
- ★★ 株式の信用取引
- ★★★ 株価指数
- ★★ 外貨預金利回り、外貨建て金融商品
- ★★★ デリバティブ取引（オプション・プレミアムの変動要因）、ヘッジ取引
- ★★★ ポートフォリオ理論（期待収益率、標準偏差、シャープレシオ、共分散、相関係数、トレーナーレシオなど）
- ★★ セーフティネット
- ★★★ NISA、証券税制
- ★★ その他金融税制
- ★★★ 金融商品取引に関する法律
（消費者契約法、金融サービス提供法、金融商品取引法、インサイダー、預金者保護法）

- ★ 投資信託の計算（ドルコスト平均法、分配後の個別元本）、個人情報保護法

学科応用

- ★★★ 財務諸表分析に関する計算問題や穴埋め問題
 - ★★★ インタレストカバレッジレシオ、ROA（2分解）・総資産経常利益率
 - ★★ ROE（3分解）、総資本回転率、サステイナブル成長率、配当性向、自己資本比率・財務レバレッジ
損益分岐点比率（売上高）
 - ★ 売上高〇〇利益率、配当利回り、PER、PBR、理論株価
 - ☆ 流動比率、固定比率、固定長期適合率
- ★★ 期待収益率☆、標準偏差★★、相関係数☆、シャープレシオ★★、インフォメーションレシオ☆
- ★★ NISA、証券税制
- ★★ 株式の売買のルール（単元株、権利付最終日）
- ★ 外貨預金、外貨建て債券の利回り

金融1-1 財務分析

1. 財務諸表分析

自己資本＝純資産－新株予約権－非支配株主持分

事業利益＝営業利益＋受取利息・配当＋有価証券利息＋持分法投資利益

配当性向（％）＝配当金÷当期純利益×100

2. 自己資本を使用した計算

(1) ROE（自己資本当期純利益率）（％）

当期純利益÷自己資本×100

PBR÷PER×100

EPS÷BPS×100

ROEの3分解 ＝ 売上高当期純利益率（純利益÷売上高）×総資本回転率（売上高÷総資産）×財務レバレッジ
＝ 売上高当期純利益率（純利益÷売上高）×総資本回転率（売上高÷総資産）÷自己資本比率

(2) 自己資本比率（％）、財務レバレッジ（倍）

自己資本比率＝自己資本÷資産×100

財務レバレッジ＝資産÷自己資本

3. 事業利益を使用した計算

(1) インタレストカバレッジレシオ（倍）

事業利益（営業利益＋受取利息・配当・有価証券利息＋持分法投資利益）÷金融費用（支払利息・割引料、社債利息）

(2) ROA（使用総資本事業利益率）（％）

事業利益（営業利益＋受取利息・配当＋有価証券利息＋持分法投資利益）÷使用総資本（総資産）×100

ROAの2分解＝売上高事業利益率（事業利益÷売上高）×総資本回転率（売上高÷総資本）

CF：総資本（総資産）経常利益率（％）＝経常利益÷総資本（総資産）×100

＝売上高経常利益率（経常利益÷売上高）×総資本回転率（売上高÷総資本）

金融1－2 財務分析

4. 配当金を使った計算

(1) 配当性向 (%)

$$\text{配当金} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(2) 内部留保率 (内部留保 = 税引後全体の利益 - 株主への分配 = 会社の内部に残る利益) (%)

$$100 - \text{配当性向}$$

(3) サステイナブル (継続的) 成長率 (自己資本に対する利益の割合 × 会社の内部に残る利益) (%)

$$\text{ROE} \times \text{内部留保率} = \text{ROE} \times (100\% - \text{配当性向})$$

(4) 配当利回り (%)

$$1 \text{ 株配当金} \div \text{株価} \times 100$$

(5) 純資産配当率 (%)

$$\text{配当金} \div \text{純資産} \times 100$$

5. 売上高を使用した計算

(1) 売上高●●利益率 (営業、経常、当期純) (%)

$$\text{〇〇利益} \div \text{売上高} \times 100$$

(2) 総資本回転率 (回)

$$\text{売上高} \div \text{総資本 (資産)}$$

6. 理論株価

(1) 配当が一定の場合

$$\text{予想配当} \div \text{期待利子率} (\%) \times 100$$

(2) 配当が定率成長

$$\{ \text{予想配当} \div (\text{期待利子率} (\%) - \text{期待成長率} (\%)) \} \times 100$$

金融1－3 安全性分析・割安分析

7. 安全性分析

流動比率（％）＝ 流動資産÷流動負債×100 （高いほどよい）

当座比率（％）＝ 当座資産÷流動負債×100 （高いほどよい）

当座資産＝現金・預金、受取手形、売掛金、流動資産に表示された有価証券

固定比率（％）＝ 固定資産÷自己資本×100 （低いほどよい）

固定長期適合率（％）＝ 固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100 （100％以下が絶対条件）

8. 割安・割高の判定

PER（倍）＝ 株価 ÷ 1株純利益

PBR（倍）＝ 株価 ÷ 1株純資産

PCFR（倍）＝ 株価 ÷ 1株キャッシュフロー（純利益＋減価償却費）

株式と債券のイールドスプレッド（％）＝ 債券の利回り（％）－株式益回り（1株純利益÷株価×100（％））

金融 ポートフォリオ理論

1. 期待収益率

起こる確率 × 収益率 を計算して足し合わせて求める

2. 複数の証券に分散投資した場合の期待収益率

投資割合 × 収益率 を計算して足し合わせて求める

3. 標準偏差（散らばり具合） リスク ÷ 影響度 × 確率

期待収益率との差（距離）の2乗 × 生起確率 を足し合わせて平方根

→期待収益率との差の2乗 × 生起確率 を求めて、平方根を求める（2乗して平方根にして求める）

のは、2乗することにより正の数に揃えるため

AとBの2資産に投資をする場合の分散

Aの割合² × Aの標準偏差² + Bの割合² × Bの標準偏差²

+ Aの割合 × Bの割合 × Aの標準偏差 × Bの標準偏差 × 相関係数 × 2

標準偏差 = √分散

4. 相関係数（2つの証券の値動きの相関関係の強さを表す）

証券Aと証券Bの相関係数

証券Aと証券Bの共分散 ÷ （証券Aの標準偏差 × 証券Bの標準偏差）

5. シャープレシオ（リスクに対するリスクに応じたリターン）

（全体の収益率 - 無リスク利子率） ÷ 標準偏差（リスク）

数値が大きいほど効果大きい

6. インフォメーションレシオ = 超過収益率（実績収益率 - ベンチマークの収益率） ÷ トラッキングエラー

標準偏差

| | |
|---|---|
| Aの割合 ² ×Aの標準偏差 ² (×相関係数1) | Aの割合×Bの割合×Aの標準偏差×Bの標準偏差×相関係数 |
| Aの割合×Bの割合×Aの標準偏差×Bの標準偏差×相関係数 | Bの割合 ² ×Bの標準偏差 ² (×相関係数1) |

リスク = 生起確率 × 影響度 プラスにそろえるため、2乗して分散をして求め、平方根（標準偏差）を求める
 考え方としては・・・ $(A+B)^2 = A^2 + B^2 + 2AB$ $A^2 \cdot B^2$ は相関係数+1、 $2AB$ は相関係数はケースバイケース

√分散 = 標準偏差

AとBの2資産に投資をする場合の分散

$$\begin{aligned}
 & Aの割合^2 \times Aの標準偏差^2 \quad (\times相関係数1) \\
 + & Bの割合^2 \times Bの標準偏差^2 \quad (\times相関係数1) \\
 + & Aの割合 \times Bの割合 \times \underline{Aの標準偏差 \times Bの標準偏差 \times 相関係数} \times 2
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & Aの割合^2 \times Aの標準偏差^2 \quad (\times相関係数1) \\
 + & Bの割合^2 \times Bの標準偏差^2 \quad (\times相関係数1) \\
 + & Aの割合 \times Bの割合 \times \underline{AとBの共分散} \times 2
 \end{aligned}$$

例1 AとBに50%ずつ投資、相関係数が▲1（値動きが正反対） → 標準偏差（リスク）はゼロ

$$\begin{aligned}
 & 0.5^2 \times (+A)^2 \\
 + & 0.5^2 \times (-A)^2 \\
 + & 0.5 \times 0.5 \times \underline{A \times (-A) \times (-1)} \times 2 \\
 = & 0.25A^2 + 0.25A^2 - 0.5A^2 = 0 \rightarrow \text{リスク（ブレ）がなし}
 \end{aligned}$$

例2 Aに40%、Bに60%投資、相関係数が+1（A=B値動きが全く同じ） → 標準偏差はA

$$\begin{aligned}
 & 0.4^2 \times (+A)^2 \\
 + & 0.6^2 \times (+A)^2 \\
 + & 0.4 \times 0.6 \times \underline{A \times A \times 1} \times 2 \\
 = & 0.16A^2 + 0.36A^2 + 0.48A^2 = A^2 \rightarrow \text{標準偏差はA} \rightarrow \text{リスク軽減効果なし}
 \end{aligned}$$

リスク・金融改正

| 改正内容 | 改正時期 | 改正詳細 |
|--------------|-----------|---|
| 少額短期保険業者 | 2023年4月 | 新規、更新後に、1人の被保険者から引き受けることができる保険金額は本則に（低発生率保険を除き、全体で、1,000万円が限度） |
| 地震保険 見直し | 2022年10月 | 保険料率見直し 5年契約の場合の割引率見直し |
| 火災保険の最長保険期間 | 2022年10月 | 最長5年に（従来10年） |
| 消費者契約法 | 2023年6月 | 消費者から事業者に対する賠償請求を困難にする不明確な一部免責条項（軽過失による行為のみ一部免責されることを明らかにしていないもの）を無効とする |
| JPXプライム150指数 | 2023年7月3日 | 東証プライム市場に上場する時価総額上位500銘柄のうち、 「資本収益性」と「市場評価」から選定した銘柄を対象とする浮動株時価総額加重型指数 資本収益性 エクイティ・スプレッド基準適格銘柄の上位75銘柄 （予想ROE－資本コスト（長期金利＋β値×TOP1Xリスクプレミアム） 市場評価 PBR基準適格銘柄（1倍超）のうち時価上位75銘柄 |

新NISA（少額投資非課税制度）

| | 成長投資枠 | つみたて投資枠 |
|-------------------|--|---|
| 対象者 | 1月1日現在、18歳以上の居住者等 | |
| 非課税期間 | 毎年同時に両方を利用できる（1人1口座） | |
| 非課税期間 | 制限なし | |
| 非課税となる利益 | 配当（分配金）、譲渡益 | |
| 投資対象 | 上場株式、株式投資信託 上場投資信託（ETF） 上場不動産投資信託（REIT）等 信託期間20年未満、高レバレッジ型 毎月分配型は対象外 | 原則、相対的にローコストの株式投資信託 購入時手数料が無料 信託報酬が安い等の条件あり （株式限定インデックスファンド、バランスファンド等） 投資対象が株式限定の上場投資信託（ETF） 売買委託手数料・信託報酬が一定以下等の条件あり |
| 年間投資上限額 | 240万円 | 120万円 |
| 生涯投資上限額 | 1,200万円 | — |
| | 1,800万円 | |
| | 非課税枠を再利用できる | |
| 譲渡損失 | なかったものとみなす | |
| 2023年までの 新NISA | 上記と別枠で利用できる毎年の選択制 | |

プライムの基準

(1) 流動性

流通株式時価総額基準100億円以上

新規上場時、売買代金に代えて、時価総額基準250億円以上

流動性にかかる基準として、株主数800人以上、流通株式数2万単位以上

(2) ガバナンス

流通株式比率35%以上（株主総会における特別決議可決のために必要な水準を占めない）

(3) 経営成績、財政状態（新規上場時のみの要件）

利益実績 最近2年間の利益合計が25億円以上であること、または

売上高100億円以上かつ想定時価総額1,000億円以上

純資産50億円以上

金融サービス提供法（金融サービス仲介業）

預金等媒介業務、保険媒介業務、有価証券等仲介業務、貸金業貸金媒介業務のいずれかを業として行うこと。

- 金融サービス仲介業者は、金融サービスの媒介のみを行い、代理は行わない。
顧客資産の預託受入れも原則できない。
- 内閣総理大臣の登録を受ける。
登録申請の際に、預金等媒介業務、保険媒介業務、有価証券等仲介業務、貸金業貸金媒介業務のいずれの業務を行うかを指定する。複数の登録等を経ることなく、金融サービス仲介業の1つの登録のみで、複数の分野の仲介業務を行うことができる。
オンラインで金融サービス仲介業を行う場合、登録申請の際に、電子金融サービス仲介業務を行う旨の申請を行う。
- 所属制の廃止
金融サービス提供業者は、自らがサービス提供に関連して、顧客に対する賠償責任を負うため、保証金の供託が必要となる（1,000万円+前年度受領手数料×5%）。
- 兼業
仲介にあたって高度な商品説明を要しないと考えられる商品・サービスの仲介のみが認められる。
既存の仲介業の登録等を受けているものについては、その分野の金融サービス仲介業としての仲介はできない。
異なる分野における仲介については兼業もでき、特定の分野においてより複雑な金融商品・サービスを提供したい場合は、特定の分野のみ、既存の仲介業の規制の下で、実施することができる。
- 金融サービス仲介業務に係る重要な事項を説明することが金融サービス仲介業者に義務づけられる（金融機関または金融サービス仲介業者のいずれかが説明を行えば足りる）。
- 仲介手数料等の報酬・利益の制限はないが、金融サービス仲介業者は、顧客に対し、金融サービス仲介業務に関して受ける手数料、報酬等の額を明らかにしなければならない。

1級FP技能士試験対策 基礎編・計算ワンポイント解説

1級ファイナンシャル・プランニング技能士
益山 真一



金融 債券利回り

2021年9月 問18 以下と同じ

2021年5月 問19 利付債最終利回り = $\{ (表面利率 \times 残存期間) + (額面100円 - 購入価格) \} \div 残存期間 \div 購入価格 \times 100$
割引債最終利回り = $100円 \div 購入価格 = \rightarrow 「\sqrt{ }」 「\sqrt{ }」 \rightarrow 「-1」 \rightarrow 「\times 100」$

2020年9月 問20 利付債最終利回り = $\{ (表面利率 \times 残存期間) + (額面100円 - 購入価格) \} \div 残存期間 \div 購入価格 \times 100$
割引債最終利回り = $100円 \div 購入価格 = \rightarrow 「\sqrt{ }」 「\sqrt{ }」 \rightarrow 「-1」 \rightarrow 「\times 100」$

2018年9月 問19 利付債最終利回り = $\{ (表面利率 \times 残存期間) + (額面100円 - 購入価格) \} \div 残存期間 \div 購入価格 \times 100$
割引債最終利回り = $100円 \div 購入価格 = \rightarrow 「\sqrt{ }」 「\sqrt{ }」 \rightarrow 「-1」 \rightarrow 「\times 100」$

2018年1月 問19 利付債最終利回り = 2018年9月と同じ
割引債最終利回り = $100円 \div 1.002 \div 1.002 \div 1.002 \div 1.002$

2015年1月 問20 2018年9月と同じ

2014年9月 問17 2018年1月と同じ

2014年1月 問18 2018年1月と同じ

金融 他社株転換社債

2020年9月 問19 他社株転換社債
トリガー価格に達すると、額面で繰り上げ償還
 $\text{額面} \div \text{転換価格} = \text{転換株数}$

2016年1月 問18 ほぼ同様

金融 信用取引

2021年9月 問19 以下と同じ

2019年1月 問18 株式の価値×代用掛目＝委託保証金
委託保証金（現金＋株式の担保価値）÷委託保証金率＝投資できる限度額
投資できる限度額÷株価＝投資できる株数の限度

金融 配当割引モデルによる理論株価

2023年1月 問18 以下と同じ

2022年5月 問20 以下と同じ

2019年9月 問20 定率成長モデルによる株価 = 予想配当金 ÷ (期待利子率 - 期待成長率)

2017年1月 問21 同上

2012年9月 同上

金融 ROE, サステイナブル成長率

- 2022年1月 問20 $EPS/BPS \times 100 = ROE$ $ROE \times (1 - \text{配当性向})$
- 2021年1月 問21 $PBR/PER \times 100 = ROE$ $ROE \times (1 - \text{配当性向})$
- 2020年1月 問20 $\text{売上高当期純利益率} \times \text{総資本回転率} \div \text{自己資本比率} \times (1 - \text{配当性向})$
- 2019年1月 問19 $ROE = PBR \div PER \times 100 (\%)$
サステイナブル成長率 $= ROE \times (1 - \text{配当性向})$
- 2017年9月 問20 同上
- 2017年1月 問20 $\text{売上高当期純利益率} \times \text{総資本回転率} \div \text{自己資本比率} \times (1 - \text{配当性向})$
- 2015年9月 問22 $\text{売上高当期純利益率} \times \text{総資本回転率} \div \text{自己資本比率}$
- 2015年1月 問20 2015年9月と同様
- 2014年9月 問20 2015年9月、2017年1月と同様

金融 損益分岐点売上高 目標利益達成売上高

2019年9月 問33 損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ 限界利益率 = 固定費 ÷ (1 - 変動費率)

2013年9月 限界利益率 = 限界利益 (売上 - 変動費) ÷ 売上高 × 100 (%)

総資本回転率 = 売上 ÷ 資産 (回)

総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 資産 × 100 (%)

損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ 限界利益率 = 固定費 ÷ (1 - 変動費率)

経営安全率 = (実際の売上高 - 損益分岐点売上高) ÷ 実際の売上高 × 100 (%)

2012年9月 目標利益達成売上高 = (固定費 + 目標利益) ÷ (1 - 変動費率)

金融 外貨預金の利回り

- 2023年5月 問20 3ヵ月運用するため、増える割合は1%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 4 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2022年5月 問21 1ヵ月運用するため、増える割合は0.5%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 12 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2021年9月 問21 3ヵ月運用するため、増える割合は0.5%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 4 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2017年9月 問21 6ヵ月運用するため、増える割合は1.125%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 2 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2015年9月 問23 2017年9月と同じ
- 2015年1月 問21 1ヵ月運用するため、増える割合は0.5%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 12 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2014年1月 問22 3ヵ月運用するため、増える割合は1.25%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 4 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2013年9月 問21 1年運用するため、増える割合は1%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \div \text{投資元本} \times 100$ (%)
- 2013年1月 問22 6ヵ月運用するため、増える割合は1.25%
利回りを求める際、 $\text{運用益} \times 2 \div \text{投資元本} \times 100$ (%)

金融 投資信託（個別元本・収益分配）

- 2022年5月 問23 個別元本、分配落前基準価額、分配金、分配落後基準価額（分配落前基準価額－分配金）を整理。
分配金のうち、分配前基準価額 > 個別元本 の部分は普通分配金（配当所得）
分配後基準価額 < 個別元本 の部分は元本払戻金（非課税）
→元本払戻金が支払われる都度、個別元本が小さくなる
個別元本を上回る部分の普通分配金に対して20.315%
- 2019年9月 問23 個別元本、分配落前基準価額、分配金、分配落後基準価額（分配落前基準価額－分配金）を整理。
分配金のうち、分配前基準価額 > 個別元本 の部分は普通分配金（配当所得）
分配後基準価額 < 個別元本 の部分は元本払戻金（非課税）
→元本払戻金が支払われる都度、個別元本が小さくなる
個別元本を上回る部分の普通分配金に対して20.315%
- 2018年9月 問22 個別元本、分配落前基準価額、分配金、分配落後基準価額（分配落前基準価額－分配金）を整理。
分配金のうち、分配前基準価額 > 個別元本 の部分は普通分配金（配当所得）
分配後基準価額 < 個別元本 の部分は元本払戻金（非課税）
→元本払戻金が支払われる都度、個別元本が小さくなる
- 2017年9月 問22 同上

金融 ドルコスト平均法

2017年9月 問17 購入金額合計÷株価で株数を算出し、購入金額合計÷株数で取得単価を計算

2014年1月 問20 購入金額合計÷株価で株数を算出し、購入金額合計÷株数で取得単価を計算
譲渡価格－取得費・譲渡費用＝譲渡所得

金融 時間加重収益率

2023年1月 問20 第1期末の割合 $(120/100)$ × 第2期末の割合 $(80/100)$ を求め、平方根
第2期の当初に引き出した金額を除外して、第2期を計算

2020年9月 問22 第1期末の割合 $(120/100)$ × 第2期末の割合 $(160/140)$ 率 を求め、平方根
第2期の当初に足した金額を加えて、第2期を計算

金融 相関係数

2021年9月 問22 以下と同じ

2019年5月 問22 相関係数 = 共分散 ÷ (Aの標準偏差×Bの標準偏差)

2016年9月 問22 相関係数 = 共分散 ÷ (Aの標準偏差×Bの標準偏差)

金融 期待収益率・標準偏差

- 2022年9月 問21 分散 $(A+B)^2 = A^2 + B^2 + 2AB$
相関係数 = 共分散 ÷ (A標準偏差 × B標準偏差)
 $A^2 = 10^2 \times 0.6^2$ (×相関係数1) = 36
 $B^2 = 25^2 \times 0.4^2$ (×相関係数1) = 100
 $2AB = 10 \times 0.6 \times 25 \times 0.4 \times 2 \times (72 / (10 \times 25)) = 34.56$
 $A^2 + B^2 + 2AB = 170.56 \rightarrow \sqrt{\quad}$ で標準偏差に割り戻すと 13.06
- 2016年1月 問20 それぞれの期待収益率 × 25% を足して平均収益率を求める (第1期から第4期までの25%の分散投資と考える)
第1期から第4期まで、(各期の期待収益率 - 平均収益率)² × 0.25 を求めて、合計する
求めた数値を√する
- 2012年1月 投資割合 × 収益率 を計算して足し合わせてポートフォリオ全体の収益率を求める
期待収益率との差 (距離) の2乗 × 生起確率 を足し合わせる → 分散
分散 → √平方根 → 標準偏差
- 2011年9月 2012年1月と同じ

金融 シャープレシオ・トレイナーレシオ

2022年1月 問22 シャープレシオ = $(\text{実績収益率} - \text{安全資産利子率}) \div \text{標準偏差}$
トレイナーレシオ = $(\text{実績収益率} - \text{安全資産利子率}) \div \beta$

2020年1月 問17 シャープレシオ = $(\text{実績収益率} - \text{安全資産利子率}) \div \text{標準偏差}$
数値が大きいほど、効率よく運用されていたと評価できる

2015年9月 問24 シャープレシオ = $(\text{実績収益率} - \text{安全資産利子率}) \div \text{標準偏差}$
数値が大きいほど、効率よく運用されていたと評価できる